

令和元年 11 月 29 日

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）

※ 令和元年 9 月 30 日の速報公表時点から、早期健全化基準、経営健全化基準以上となった地方公共団体又は会計等に異動はありません。

I. 健全化判断比率の状況

- 財政再生基準以上の団体
：北海道夕張市（29年度決算も同じ）

【参考】財政再生団体等の状況

- 財政再生団体：北海道夕張市（29年度決算も同じ）
- 財政健全化団体：なし（29年度決算も同じ）

団体名	計画期間	完了報告の見込	【参考】（注）	
			実質公債費比率（%）	将来負担比率（%）
北海道夕張市	平成 21 年度～令和 11 年度	—	71.8 (73.5)	440.2 (516.2)

（注）実質公債費比率及び将来負担比率の（ ）内は平成 29 年度決算に基づく数値

1. 実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし（29年度決算も同じ）

なお、実質赤字額がある団体は市区町村で1団体（29年度決算：3団体）

- * 実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
- * 実質赤字比率の早期健全化基準は、市区町村は財政規模に応じ11.25%～15%、道府県は3.75%、財政再生基準は、市区町村は20%、道府県は5%
なお、都の実質赤字比率の基準については、財政制度の特例に伴う計算調整後の数値

2. 連結実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし（29年度決算も同じ）

なお、連結実質赤字額がある団体はなし（29年度決算：1団体）

- * 連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの
- * 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市区町村は財政規模に応じ16.25%～20%、道府県は8.75%、財政再生基準は、市区町村は30%、道府県は15%
なお、都の連結実質赤字比率の基準については、財政制度の特例に伴う計算調整後の数値

3. 実質公債費比率

- ・ 財政再生基準以上の団体は1団体（夕張市：71.8%）（29年度決算も団体は同じ）

- * なお、財政再生基準未滿で早期健全化基準以上の団体はなし

- ・ 都道府県の平均値は10.9%、市区町村は6.1%
（29年度決算：都道府県平均11.4%、市区町村平均6.4%）

- * 実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの
- * 実質公債費比率の早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

4. 将来負担比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体は1団体（夕張市：440.2%）
（29年度決算も団体は同じ）

- ・ 都道府県の平均値は173.6%、市区町村は28.9%
（29年度決算：都道府県平均173.1%、市区町村平均33.7%）

- * 将来負担比率：地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
- * 将来負担比率の早期健全化基準は、市区町村（政令市を除く）は350%、都道府県及び政令市は400%
なお、財政再生基準はない

Ⅱ. 資金不足比率の状況

- ・ 経営健全化基準以上の公営企業会計は 7 会計（29 年度決算：11 会計）
 - * 7 会計の内訳：水道事業 1 会計、病院事業 1 会計、宅地造成事業 2 会計、
下水道事業 1 会計、観光施設事業 2 会計
- ・ 資金不足額がある公営企業会計は 86 会計（29 年度決算：84 会計）
 - * 資金不足比率：公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して
指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの
 - * 資金不足比率の経営健全化基準は 20%

※ 健全化判断比率及び資金不足比率に関する解説については、「制度解説」(P.9) 及び「用語説明」(P.14) をご覧ください。

また、団体別健全化判断比率及び資金不足比率については「資料」をご覧ください。

(連絡先)

(健全化判断比率について)

自治財政局財務調査課 脇本財政健全化専門官、工藤係長

電話：(代表)03-5253-5111 (直通)03-5253-5649

FAX：03-5253-5650

(資金不足比率について)

自治財政局公営企業課 村井理事官、関本係長

電話：(代表)03-5253-5111 (直通)03-5253-5635

FAX：03-5253-5640

E-mail：kenzenkahou@soumu.go.jp (各担当共通)

【参考】早期健全化基準又は経営健全化基準以上である団体又は会計の状況

1. 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	合計	合計(純計)
都道府県 (47団体)	0	0	0	0	0	0
	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)
政令市 (20団体)	0	0	0	0	0	0
	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)
市区 (794団体)	0	0	1 (1)	1	2 (1)	1 (1)
	(29 0)	(29 0)	(29 1(1))	(29 1)	(29 2(1))	(29 1(1))
町村 (927団体)	0	0	0	0	0	0
	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)	(29 0)
合計 (1,788団体)	0	0	1 (1)	1	2 (1)	1 (1)
	(29 0)	(29 0)	(29 1(1))	(29 1)	(29 2(1))	(29 1(1))

(注) 1. ()内の数値は、財政再生基準以上である団体数であり、内数である。

2. 将来負担比率には、財政再生基準はない。

2. 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体名

	平成30年度決算 早期健全化基準以上団体	平成29年度決算 早期健全化基準以上団体	増減
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	1団体 (北海道) 夕張市	1団体 (北海道) 夕張市	—
将来負担比率	1団体 (北海道) 夕張市	1団体 (北海道) 夕張市	—

(注) 財政再生基準以上である団体には、下線を付している。

3. 実質赤字比率が早期健全化基準以上である団体の状況

- ・ 早期健全化基準以上である団体数(再掲)

	都道府県	政令市	市区	町村	合計
団体数	0/47 (0)	0/20 (0)	0/794 (1)	0/927 (0)	0/1,788 (1)

(注) ()内の数値は、実質赤字額がある(実質赤字比率が0%超である)団体数である。

4. 連結実質赤字比率が早期健全化基準以上である団体の状況

- ・ 早期健全化基準以上である団体数(再掲)

	都道府県	政令市	市区	町村	合計
団体数	0/47 (0)	0/20 (0)	0/794 (0)	0/927 (0)	0/1,788 (0)

(注)1. ()内の数値は、連結実質赤字額がある(連結実質赤字比率が0%超である)団体数である。

5. 実質公債費比率が早期健全化基準以上である団体の状況

- (1) 早期健全化基準以上である団体数(再掲)

	都道府県	政令市	市区	町村	合計
団体数	0/47	0/20	1/794	0/927	1/1,788

- (2) 早期健全化基準以上である団体の実質公債費比率
(単位:%)

都道府県名	市区町村名	実質公債費比率
北海道	夕張市	71.8

(注) 実質公債費比率の早期健全化基準は25%であり、財政再生基準は35%である。

6. 将来負担比率が早期健全化基準以上である団体の状況

- (1) 早期健全化基準以上である団体数(再掲)

	都道府県	政令市	市区	町村	合計
団体数	0/47	0/20	1/794	0/927	1/1,788

- (2) 早期健全化基準以上である団体の将来負担比率
(単位:%)

都道府県名	市区町村名	将来負担比率
北海道	夕張市	440.2

(注) 将来負担比率の早期健全化基準は、都道府県・政令市が400%であり、市区町村が350%である。

7. 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数(事業種類・団体区分別)

事業種類	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合等	計
水道事業	0 / 24	0 / 19	1 / 1,197	0 / 94	1 / 1,334
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 565	0 / 3	0 / 570
工業用水道事業	0 / 39	0 / 9	0 / 97	0 / 10	0 / 155
交通事業	0 / 3	0 / 18	0 / 56	0 / 3	0 / 80
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 69	0 / 3	0 / 99
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 24	0 / 0	0 / 25
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 43	0 / 6	0 / 88
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 446	0 / 80	1 / 577
市場事業	0 / 9	0 / 19	0 / 119	0 / 9	0 / 156
と畜場事業	0 / 1	0 / 5	0 / 31	0 / 8	0 / 45
宅地造成事業	0 / 48	0 / 19	1 / 349	1 / 6	2 / 422
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,412	0 / 21	1 / 2,506
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	2 / 233	0 / 0	2 / 243
その他事業	0 / 16	0 / 2	0 / 76	0 / 32	0 / 126
計	0 / 288	0 / 146	6 / 5,717	1 / 275	7 / 6,426

(注)分母は事業種類別の公営企業会計数である。

8. 資金不足比率が経営健全化基準以上である団体・公営企業会計名

事業名	都道府県名	市区町村等名	
水道事業(1)	沖縄県	今帰仁村	水道事業会計
病院事業(1)	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計
宅地造成事業(2)	青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業
	福井県	越前市	産業団地造成事業特別会計
下水道事業(1)	群馬県	富岡市	浄化槽整備推進事業特別会計
観光施設事業(2)	奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計
	高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計

(注)資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(参考)

	平成30年度決算 経営健全化基準以上会計数	平成29年度決算 経営健全化基準以上会計数	増減
水道事業	1会計	-	+1 今帰仁村 水道事業会計
簡易水道事業	-	1会計	▲1 中種子町 簡易水道事業特別会計
病院事業	1会計	2会計	▲1 大町市 病院事業会計
宅地造成事業	2会計	3会計	+1 越前市 産業団地造成事業特別会計 ▲2 青森県新産業都市建設事業団 百石住宅用地造成事業 下関市 臨海土地造成事業特別会計
下水道事業	1会計	2会計	+1 富岡市 浄化槽整備推進事業特別会計 ▲2 七尾市 下水道事業特別会計 和歌山市 下水道事業特別会計
観光施設事業	2会計	2会計	-
その他事業	-	1会計	▲1 釧路市 釧路市設魚揚場事業会計
合計	7会計	11会計	